

# 奈良県営競輪場再整備・運営事業

## 提出書類様式集

様式1

令和 年 月 日

## 説明会参加申込書

奈良県営競輪場再整備・運営事業に関する説明会への参加を申し込みます。

事業者名・ 事業者グループ名	
業種	
参加希望人数 <10名まで>	
参加者氏名 (所属会社・所属部署)	

注：電子メールでの提出とすること。(電話にて着信の確認を行うこと)

(提出者) ※事業者グループの場合は、県から連絡を受ける1者を記載ください。

会社名	
所在地	
担当者名	
部署名	
担当者電話番号	
担当者Eメールアドレス	



## 参加表明書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所 在 地 \_\_\_\_\_

代 表 者 名 \_\_\_\_\_

令和8年4月1日付けで公告のありました「奈良県営競輪場再整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について、次の代表企業及び構成企業により、参加することを表明します。

なお、次の代表企業及び構成企業は、他の参加者の代表企業又は構成企業として「奈良県営競輪場再整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

通 番	代表企業・ 構成企業※1	名 称
1	代表企業	
2	構成企業	
3		
4		
5		
6		

※1 「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。

※2 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

(提出者) ※県から連絡を受ける1者を記載ください。

会社名	
所在地	
担当者名	
部署名	
担当者電話番号	
担当者Eメールアドレス	

## 参加資格審査申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

令和8年4月1日付けで公告のありました「奈良県営競輪場再整備・運営事業」に係る参加資格審査について、別紙の添付書類を提出します。

なお、募集要項に定められた備えるべき資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

参加事業者グループの構成企業一覧表

令和 年 月 日

参加事業者グループの名称	
--------------	--

番号	役割	構成員	付帯事業にあたる者 (該当がある場合は○)
1 (代表企業)	競輪場運営 事業者	所在地 商号又は名称 代表者氏名	
2 (構成企業)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
3 (構成企業)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
4 (構成企業)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
5 (構成企業)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
6 (構成企業)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	

【留意事項等】

- 1 行が不足する場合は適宜追加すること。
- 2 「役割」欄は、設計企業、工事監理企業、建設企業、競輪場運営事業者のうちいずれかを記載すること。
- 3 同一の役割を複数の者で実施する場合又は1つの構成企業が複数の役割を担う場合には各構成企業の役割がわかるように記載すること。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

構成企業の概要

所在地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役 割	設計企業 ・ 建設企業 ・ 工事監理企業 ・ 競輪場運営事業者		
電 話		ファックス番号	
資 本 金		株式上場の有無	有 ・ 無
設 立 年 月 日		従 業 員 数	
営 業 種 目			
業 務 内 容			
担 当 者 氏 名			
担 当 者 所 属			
担当者電話番号			
担当者メールアドレス			
備 考	<p><b>【例】</b>          奈良県競争入札の参加資格の登録番号（建設工事等又は物品購入等の別を記載）          設計企業、工事監理企業…建築士事務所登録番号          建設企業…特定建設業許可の番号          競輪場運営事業者…警備業の認定番号</p>		

【留意事項等】

- 1 本書は代表企業を含む構成企業ごとに1枚提出すること。
- 2 構成企業ごとに「3-4-●」と様式番号に枝番を付すこと。
- 3 各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入すること。
- 4 各構成員の納税証明書（奈良県税、消費税及び地方消費税（発行後3か月以内のもの））の写しを添付すること。

## 委任状

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

委任者 所在地  
(構成企業) 商号又は名称  
代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、奈良県営競輪場再整備・運営事業の事業者募集・選定等手続きに関し、下記の権限を委任します。

### 記

- 1 参加表明に関すること。
- 2 参加資格確認申請に関すること。
- 3 応募の辞退に関すること。
- 4 企画提案書の提出に関すること。
- 5 復代理人の選任並びに解任に関すること。
- 6 その他上記に附随する一切のこと。

受任者 所在地  
(代表企業) 商号又は名称  
代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

### 【留意事項等】

- 1 参加事業者グループの構成企業ごとに提出すること。

## 設計企業の資格要件

(設計企業)

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
一級建築士事務所登録番号	

**【留意事項等】**

- 1 設計業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 3 添付する確認書類は、企業ごとに本書の後ろに添付すること。

## 設計企業の責任者及び担当技術者一覧

(設計企業)

商号又は名称				
所在地				
代表者氏名				
<b>【責任者及び担当技術者】</b>				
管理技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	・一級建築士の登録番号及び登録年月日		
建築（総合） 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	・一級建築士の登録番号及び登録年月日		
建築（構造） 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	・一級建築士の登録番号及び登録年月日		
電気設備 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	・一級建築士又は建築設備士の登録番号及び登録年月日		
機械設備 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	・一級級建築士又は建築設備士の登録番号及び登録年月日		
照査技術者	氏名		生年月日 (年齢)	

**【留意事項等】**

- 1 設計業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。その場合、当該企業から配置技術者を出さない項目については空欄としてよい。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 3 添付する書類は、企業ごとに本書の後ろに添付すること。

## 工事監理企業の資格要件

(工事監理企業)

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
一級建築士事務所登録番号	

### 【留意事項等】

- 1 工事監理業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 3 添付する書類は、企業ごとに本書の後ろに添付すること。

## 工事監理企業の責任者及び担当技術者一覧

(工事監理企業)

商号又は名称				
所在地				
代表者氏名				
<b>【責任者及び担当技術者】</b>				
管理技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	・ 一級建築士の登録番号及び登録年月日		
建築 (総合) 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
建築 (構造) 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
電気設備 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	
機械設備 主任担当技術者	氏名		生年月日 (年齢)	

**【留意事項等】**

- 1 工事監理業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。その場合、当該企業から配置技術者を出さない項目については空欄としてよい。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 3 添付する書類は、企業ごとに本書の後ろに添付すること。

## 建設企業の資格要件

(建設企業)

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
建設業許可番号	
経営事項審査結果における 建築一式工事の総合評定値	
建設企業区別	<input type="checkbox"/> 建設代表企業である。 <input type="checkbox"/> 建設代表企業以外であるため、工事着手時は、参加資格要件を 満たす主任技術者又は監理技術者を専任する。

**【留意事項等】**

- 1 建設業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 3 経営事項審査結果における建築一式工事の総合評定値は、最新のものとする。

## 建設企業の責任者及び担当技術者一覧

(建設代表企業)

商号又は名称				
所在地				
代表者氏名				
<b>【責任者及び担当技術者】</b>				
施工業務責任者	氏名		生年月日 (年齢)	
監理技術者 (候補者 1)	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監理技術者資格者証 年 当初交付 (現在の交付番号: )</li> <li>・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号</li> <li>・ 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士等の資格概要及び定期講習を修了したことを示す内容</li> </ul>		
監理技術者 (候補者 2)	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監理技術者資格者証 年 当初交付 (現在の交付番号: )</li> <li>・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号</li> <li>・ 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士等の資格概要及び定期講習を修了したことを示す内容</li> </ul>		
監理技術者 (候補者 3)	氏名		生年月日 (年齢)	
	資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監理技術者資格者証 年 当初交付 (現在の交付番号: )</li> <li>・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号</li> <li>・ 一級建築施工管理技士若しくは一級建築士等の資格概要及び定期講習を修了したことを示す内容</li> </ul>		
現場代理人	氏名		生年月日 (年齢)	

**【留意事項等】**

- 1 施工業務を複数の者で実施する場合は、施工業務の代表企業 (建設代表企業) について作成すること。
- 2 兼務の場合は重複して記載すること。
- 3 添付する書類等は、企業ごとに本書の後ろに添付すること。
- 4 監理技術者 (候補者) を複数設定 (最大 3 名) する場合は、監理技術者 (候補者 2)、監理技術者 (候補者 3) に適宜記載すること。候補者を設定しない場合は空欄とすること。

## 競輪場運営事業者の資格要件

(競輪場運営事業者)

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	

**【留意事項等】**

- 1 競輪場維持管理業務・競輪場運営業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

## 競輪場運営事業者の責任者及び担当者一覧

(競輪場運営事業者)

商号又は名称				
所在地				
代表者氏名				
<b>【責任者及び担当者】</b>				
事業統括管理責任者	氏名		生年月日 (年齢)	
運營業務統括責任者	氏名		生年月日 (年齢)	
運營業務副統括責任者	氏名		生年月日 (年齢)	

**【留意事項等】**

- 1 競輪場維持管理業務・競輪場運營業務を複数の者で実施する場合は、企業ごとに作成すること。その場合、当該企業から責任者及び担当者を出さない項目については空欄としてよい。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 3 添付する書類等は、企業ごとに本書の後ろに添付すること。

## バンク協力企業の概要及び実績

(バンク協力企業)

商号又は名称		
所在地		
代表者氏名		
<b>【バンクの新設・改修工事等の実績の概要】</b>		
業 務 概 要	業務名	
	発注者	
	施設の所在地	
	業務期間	
	契約金額	
	備 考	

**【留意事項等】**

- 1 添付する書類等は、本書の後ろに添付すること。

## 参加事業者グループの構成員の変更申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所 在 地 \_\_\_\_\_

代 表 者 名 \_\_\_\_\_ 印

令和8年4月1日付けで公告のありました「奈良県営競輪場再整備・運営事業」に関する参加資格の審査において参加資格があると認められていますが、(参加事業者グループの構成企業)を(変更(本事業の遂行上果たす役割の変更を含む。)・削除・追加)したいため変更申請書を提出します。

なお、募集要項に定められた備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びに、この変更申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

旧 参加事業者 グループの 構成企業	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名 <span style="float: right;">印</span>
	本事業の遂行上果たす役割： ..... .....
新 参加事業者 グループの 構成企業	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名 <span style="float: right;">印</span>
	本事業の遂行上果たす役割： ..... .....

**【留意事項等】**

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- 2 「新/旧 応募グループの構成員」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加すること。
- 3 本様式と同時に、<様式3-3>から<様式3-1 3>のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類(添付の書類を含む)及び変更理由書(任意様式)も提出すること。

応募辞退届

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

令和8年4月1日付けで公告のありました「奈良県営競輪場再整備・運営事業」に係る参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退します。

奈良県営競輪場再整備・運営事業

構成企業の実績（表紙）

参加事業者 グループ名	
----------------	--

## 設計業務の実績

(実績を有する設計企業)

商号又は名称								
<b>【業務実績】</b>								
業務概要	業務名							
	発注者							
	施設の所在地							
	業務期間	年	月	日	～	年	月	日
	構造・階数							
	対象建物 1 棟における 延床面積				㎡			
	契約金額				円			
	評価対象となる 業務実績への該当	<input type="checkbox"/> 同種業務 A ⇒ 公営競技施設 ・ 公営競技以外施設 (観客席 席) <input type="checkbox"/> 類似業務 A ⇒ 官民連携事業手法 ( ) <input type="checkbox"/> 該当なし						

**【留意事項等】**

- 1 評価対象の業務実績がない場合は「評価対象の業務実績への該当」の「該当なし」をチェックし他の記入欄は空欄とすること。
- 2 添付する確認書類は、本書の後ろに添付すること。

## 施工業務の実績

(実績を有する建設企業)

商号又は名称				
<b>【業務実績】</b>				
業務概要	工事名			
	発注者			
	施設の所在地			
	業務期間	年	月	日
	構造・階数			
	対象建物 1 棟における 延床面積			m <sup>2</sup>
	受注形態	単独 ・ 甲型共同企業体 (出資比率 %) 乙型共同企業体 ・ 甲乙併用型共同企業体		
	契約金額			円
	評価対象となる 業務実績への該当	<input type="checkbox"/> 同種業務 A ⇒ 公営競技施設 ・ 公営競技以外施設 (観客席 席) <input type="checkbox"/> 類似業務 A ⇒ 官民連携事業手法 ( ) <input type="checkbox"/> 該当なし		

**【留意事項等】**

- 1 評価対象の業務実績がない場合は「評価対象の業務実績への該当」の「該当なし」をチェックし他の記入欄は空欄とすること。
- 2 添付する確認書類は、本書の後ろに添付すること。

## 競輪場運営包括業務の実績

(実績を有する競輪場運営事業者)

商号又は名称		
<b>【業務実績】</b>		
業務概要	業務名	
	発注者	
	施設の所在地	
	業務期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態	単独 ・ 共同企業体（代表構成員）
	契約金額	円
	評価対象となる 業務実績への該当	<input type="checkbox"/> 同種業務C <input type="checkbox"/> 該当なし

**【留意事項等】**

- 1 評価対象の業務実績がない場合は「評価対象の業務実績への該当」の「該当なし」をチェックし他の記入欄は空欄とすること。
- 2 添付する確認書類は、本書の後ろに添付すること。

奈良県営競輪場再整備・運営事業  
社会的評価（表紙）

参加事業者 グループ名	
競輪場運営 事業者名	

## 障害者雇用状況報告書

(国への報告義務のない事業者用)

事業者名

労働者の雇用状況

年 月 日現在

常用雇用労働者人数 (総数)	人				
うち障害者人数	人	内訳	身体障害者人数	知的障害者人数	精神障害者人数
			人	人	人

短時間労働者人数 (総数)	人				
うち障害者人数	人	内訳	身体障害者人数	知的障害者人数	精神障害者人数
			人	人	人

### ※記載要領

- ・ 公告日又は企画提案関係書類提出日の時点で作成してください。
- ・ 「常用雇用労働者」とは、1週間の所定労働時間が30時間以上の方。
- ・ 「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の方。

障害者とは

- ・ 原則として身体障害者手帳の等級が1級から6級とされる「身体障害者」の方。
  - ・ 障害者職業センター等により知的障害者と判定された「知的障害者」の方。
  - ・ 精神保健福祉手帳の交付を受けている「精神障害者」の方。
- }

のいずれかに該当し、

1年を超えて雇用される見込みがあること、又は1年を超えて雇用されていること。

## 障害者職場実習実施に係る証明書

年 月 日

殿

申 請 者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

記

実施事業所名又は所属名	
実施期間	年 月 日から 年 月 日 ( 日間)
受入人数	名

---

※以下は、実習生の所属する特別支援学校、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所及び障害者就業・生活支援センターにおいて記入

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

団体名  
代表者名

印



保護観察対象者等雇用に関する証明書

年 月 日

奈良保護観察所長 殿

申 請 者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

記

協力雇用主の登録の有無 (令和8年3月31日時点)	有	無
登録した保護観察所名	保護観察所	
令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 の間 に雇用した者	保護観察の対象者	名
	更生緊急保護の対象者	名

添付書類：対象者の氏名・生年月日の判るもの 及び、上記期間における雇用を証明する資料  
(雇用契約書の写し、賃金台帳の写し、出勤簿の写し等)

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

奈良保護観察所長

印

## 人権研修実施報告書

事業者名

実施日時	月 日 ( ) 時 分 ~ 時 分
研修の名称	
研修の目的	
研修テーマ	
講師	
研修方法 (講演・講義方式、グループ討議方式、e-ラーニング方式等)	
受講対象者	
受講人数	
受講者の感想 (主なもの)	
添付する資料 (以下添付資料①～⑤のうち今回提出するものに○を)	①        •        ②        •        ③        •        ④        •        ⑤
研修資料の入手先 (以下「該当要件」①及び③に該当する場合)	
記入者名及び連絡先 (記入内容についての問い合わせに対応できる方の名前及び連絡先)	

(参考) 該当要件

当該研修が人権問題テーマを取り扱った研修であることを明示しているものであって、かつ、以下の場合を対象とする。

- ① 公共機関等及びその他団体が配付又は貸出を行っている資料(冊子・DVD等)を用いて自社の従業員に研修を実施した場合
- ② 公共機関等及びその他団体から講師の派遣を受け自社の従業員に研修を実施した場合
- ③ 公共機関等及びその他団体が実施する研修又は講座に参加し、当該研修又は講座の資料を用いて、自社の従業員に研修を実施した場合

\* 公共機関等とは、国、地方公共団体、教育委員会、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する法人)とする。

\* その他団体とは、公共機関等の定義に該当しないものであって、人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であり、かつ、公共機関等から委託・後援・協力を受け又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる団体とする。

※ 添付資料(①～⑤)

① 自社内で実施した人権研修レジュメ(人権問題テーマを取り扱った研修であることが確認できるものであること)	
② 上記「該当要件」①に該当する場合	当該冊子・DVD等の表紙・目次の写し
③ 上記「該当要件」③に該当する場合	当該公共機関等及びその他団体実施の研修又は講座に参加したことが確認できる書類の写し(研修資料次第、参加証、領収証等)
④ 上記「該当要件」①～③に該当するものうち、その他団体に該当する場合	・当該団体が人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であることが確認できる書類の写し(設置要綱、総会資料、パンフレット、団体ホームページ掲載資料等) ・当該団体が公共機関等から委託・後援・協力を受け、又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる書類の写し
⑤ 集合研修の場合	自社内での研修実施状況が分かる写真
e-ラーニング等、集合研修によらない場合	自社内での研修受講案内の写し

奈良県営競輪場再整備・運営事業

配置技術者の実績（表紙）

参加事業者 グループ名	
----------------	--



## 施工業務の監理技術者（候補者）の実績

（施工業務の監理技術者（候補者））

氏名		
所属企業名		
<b>【業務実績】</b>		
業務概要	工事名	
	発注者	
	施設の所在地	
	業務期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	構造・階数	
	延床面積	m <sup>2</sup>
	受注形態	単独 ・ 甲型共同企業体（出資比率 %） 乙型共同企業体 ・ 甲乙併用型共同企業体
	契約金額	円
	従事した立場	監理技術者 ・ 現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 担当技術者
	評価対象となる業務実績への該当	<input type="checkbox"/> 同種業務B <input type="checkbox"/> 該当なし

**【留意事項等】**

- 1 監理技術者（候補者）を複数設定（最大3名）する場合は、監理技術者（候補者）ごとに作成すること。
- 2 評価対象の業務実績がない場合は「評価対象の業務実績への該当」の「該当なし」をチェックし他の記入欄は空欄とすること。
- 3 添付する確認書類は、本書の後ろに添付すること。



事業全体／事業全体の理解及び実施方針

A large empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for the user to write the 'Understanding and Implementation Policy of the Entire Business'.

提案書番号：

様式7-3

## 事業全体／地域経済への貢献

事業統括管理業務関連

提案書番号：

競輪場再整備業務関連／全体計画

提案書番号：

競輪場再整備業務関連／施設計画

提案書番号：

競輪場再整備業務関連／民間提案エリア

提案書番号：

競輪場再整備業務関連／実施手順

提案書番号：

競輪場維持管理業務・競輪場運営業務関連／運営計画

競輪場維持管理業務・競輪場運営業務関連／事業効果・成果見込み

提案書番号：

競輪場維持管理業務・競輪場運営業務関連／地域・社会への配慮・対策

提案書番号：

# 奈良県営競輪場再整備・運営事業

## 価格提案書

令和 年 月 日

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

価格提案書（競輪場再整備業務）

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

件 名 奈良県営競輪場再整備・運営事業のうち 整備費

提案 金額	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円	円

※消費税及び地方消費税の額を含むこと。

価格提案内訳書（競輪場再整備業務）

【総括】 (単位：円)

競輪場再整備に係る事業費

費目	合計
I. 設計（設計業務委託料）	
II. 工事監理（工事監理業務委託料）	
III. 施設整備（工事請負代金）	
競輪場再整備に係る事業費 合計（I + II + III）（税抜）	
消費税及び地方消費税	
競輪場再整備に係る事業費 合計（I + II + III）（税込）	※様式8-2記載額と同額を記載。

参加事業者グループ名	
代表企業（商号又は名称）	
所在地	
代表者名	

【内訳】

I. 設計（設計業務委託料）

費目	合計
1. 設計費	
2. その他費用	
※計上する場合は提案者にて注記を記載のこと	
※計上する場合は提案者にて注記を記載のこと	
I. 設計（設計業務委託料） 計	

注記欄

II. 工事監理（工事監理業務委託料）

費目	合計
1. 工事監理費 ※意図伝達業務費を含む	
2. その他費用	
※計上する場合は提案者にて注記を記載のこと	
※計上する場合は提案者にて注記を記載のこと	
II. 工事監理（工事監理業務委託料） 計	

注記欄

III. 施設整備（工事請負代金）

費目	合計
1. 直接工事費	
①解体工事費	
I. メインスタンド解体工事	
II. 西サイドスタンド解体工事	
III. 東サイドスタンド解体工事	
IV. 東スタンド解体工事	
V. 西スタンド解体工事	
VI. バックスタンド解体工事	
VII. その他倉庫等解体工事	
VIII. バンク解体工事	
IX. 外構解体工事	
②新築工事	
1) . 新スタンド	
i. 建築工事費	
ii. 電気設備工事費	
iii. 機械設備工事	
2) . 女子宿舍	
i. 建築工事費	
ii. 電気設備工事費	
iii. 機械設備工事	
3) . 多機能棟	
i. 建築工事費	
ii. 電気設備工事費	
iii. 機械設備工事	
③改修工事	
1) . 管理センター	
i. 建築工事費	
ii. 電気設備工事費	
iii. 機械設備工事	
2) . 選手宿舍	
i. 建築工事費	
ii. 電気設備工事費	
iii. 機械設備工事	
3) . 飛天交流館	
i. 建築工事費	
ii. 電気設備工事費	
iii. 機械設備工事	
④外構整備費	
⑤バンク整備費	
2. 共通費	
①共通仮設費	
②諸経費	
i. 現場管理費	
ii. 一般管理費等	
3. その他費用	
※計上する場合は提案者にて注記を記載のこと	
※計上する場合は提案者にて注記を記載のこと	
III. 施設整備（工事請負代金） 計	

注記欄

- ※1 A3版で作成すること。
- ※2 必要に応じて、項目を追加又は細分化してよい。
- ※3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合性に留意すること。
- ※4 消費税及び地方消費税の税率は10%とすること。
- ※5 物価変動及び金利変動は見込まないこと。
- ※6 円単位未満を切り捨てて計算すること。
- ※7 可能な限り具体的に記入すること。
- ※8 提案価格の内訳は、（様式8-2）の価格提案書と整合するよう記載すること。

価格提案書（競輪場維持管理業務・競輪場運営業務）

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

件名 奈良県営競輪場再整備・運営事業のうち 競輪場維持管理業務・競輪場運営業務

① 本場開催経費（整備前・整備中・整備後）＜委託料＞

提案金額	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円	円

提案金額の内訳	年度	金額（円）	年度	金額（円）
	令和9年度		令和13年度	
	令和10年度		令和14年度	
	令和11年度		令和15年度	
	令和12年度		令和16年度	

※消費税及び地方消費税の額を含むこと。

② 場外開催経費（整備前・整備中・整備後）＜委託料率＞

（場外開催の提案利率）

開催区分ごとの提案利率	特別競輪（GPシリーズ、GI、全プロ、GII）	%
	記念競輪等（GIII）	%
	FI・FII	%

※提案する委託料率は、消費税及び地方消費税の額を含み、小数点第3位までを記載すること。

③ 収益保証（整備後）＜毎年度（整備中を除く）の金額＞

収益保証額として、貴県に対して毎年度以下の金額の収益を保証します。

提案金額	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円	円

※提案する収益保証額は千万円単位で記載すること。

## 価格提案書（ネーミングライツ）

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

参加事業者グループ名 \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

件 名 奈良県営競輪場再整備・運営事業 のうち ネーミングライツ

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円	
提案 金額												円

※消費税及び地方消費税の額を含むこと。

※金銭以外のものを提案金額に含めないこと。

(1)ネーミングライツ参加形態	単独                  グループ
(2)ネーミングライツ参加事業者名	※ネーミングライツにグループで参加の場合は、該当する全事業者名を記載。
(3)通称案（複数可）	※未定の場合は、記載しないことも可能。
(4)想定契約期間	令和12年4月1日から令和17年3月31日まで
(5)備考	